

### ◎第1回定例会3月会議(3/1～3/15)が開催されました。

- 一般質問は、次の11名の議員が20件について、町長及び教育長に町政執行方針・教育行政執行方針の所信を質問しました。

◎山田 誠 議員	・青森県外ヶ浜町との姉妹町締結等について ・森町病院事業調査委託について
◎前本 幸政 議員	・再生可能エネルギーの導入推進について
◎黒田 勝幸 議員	・グリーンピア大沼とちゃっぷ林館の施設について
◎三浦 浩三 議員	・自治体経営の行財政改革について ・歴史遺産の活用に向けて
◎小杉久美子 議員	・国保病院改革等について
◎川村 寛 議員	・防災（避難訓練）について
◎木村 俊広 議員	・火災発生時における消火体制について ・地域新エネルギーについて
◎堀合 哲哉 議員	・生活保護基準の引き下げについて ・環太平洋連携協定（TPP）について ・国保病院について
◎東 秀憲 議員	・災害時要援護者の避難支援について
◎宮本 秀逸 議員	・町政執行方針について ・町立国保病院に於ける不祥事について
◎松田 兼宗 議員	・国保病院の医薬品の不正転売問題について ・行財政改革における重点3事業について ・消費税増税の森町行政への影響について ・教育行政執行方針について

詳細につきましては、5月発行予定の議会だよりに掲載します。

- 意見書を採択して関係省庁に送付しました。

○自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書	原案可決
○平成25年度地方財政対策に関する意見書	原案可決
○札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書	原案可決
○ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少の診断・治療の推進を求める意見書	原案可決
○配合飼料の価格高騰対策を求める意見書	原案可決
○環太平洋連携協定（TPP）への交渉参加に反対する意見書	原案可決

# 平成25年 第1回森町議会 3月会議

平成25年度森町の方向を示す予算案などを審議する通年議会第1回森町3月会議は、3月1日から15日までの日程で開かれました。

町長の町政執行方針、教育長の教育行政執行方針、11名の議員から一般質問20件、発議1件、意見書6件、平成25年度一般会計予算・特別会計予算及び企業会計予算、条例等の議案35件の審議をおこないました。

## 平成25年度予算

◎予算総額	165億4,700万1千円
一般会計	88億3,513万円
特別会計	52億1,452万8千円
企業会計	24億9,734万3千円

昨年10月に就任した梶谷恵造町長は手をつけるべき部分にはスピード感をもって対応すると話し、新エネルギー活用事業や子ども・高齢者福祉の各分野で「重点事項」を打ち出した。

### ☆森町新エネルギー導入基礎調査委託料

(北海道地域新エネルギー導入加速化事業の補助金により、水力・風力・太陽光発電などの資源発掘調査等を行なうものです。)

### ☆乳幼児医療費を増額

(少子化対策の一端として子育てしやすい環境整備を着実に進めるため、小学生まで対象を引き上げた医療費全額を助成)

### ☆地域経済対策事業

(景気後退により雇用環境の悪化、個人消費の低迷など町内の商工業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、建設業においては、公共工事の縮減や個人住宅の減少など大変厳しい状況にあり、こうした中で景気浮揚策の一環として、町内消費喚起を促すため、地域限定プレミアム商品券の発行を行い地域経済の活性化を図る事業)

### ☆砂原漁港公衆トイレ新設工事

(砂原漁港に公衆トイレを設置整備し、漁業者や漁港を訪れる釣り人などの利便を図る事業)

### ☆高齢者対策

(80歳以上の高齢者などに外出支援で年間1万2,000円分のタクシー利用券を助成する福祉タクシー事業では、対象者本人が町民税非課税であれば世帯内における課税者の有無に関わらず配布対象とする)

### ☆入浴料助成事業

(駒ヶ峰温泉ちやっぷ林館だけに限定していた利用可能施設を濁川など町内の他の温泉にも対象を広げる)

# 町有地売り払いに関わる公文書紛失等調査特別委員会調査報告書

森町議会議長 野村 洋 様

町有地売り払いに関わる公文書紛失等  
調査特別委員会委員長 中 村 良 実

## 「町有地売り払いに関わる公文書紛失等調査特別委員会」調査報告書

本委員会に付託された調査事件について、調査結果を下記のとおり会議規則第77条の規定により報告します。

### I 委員会開催状況

#### 1. 第1回 開催日 平成24年7月18日(木)

町有地売り払いに関わる公文書紛失の経緯等について資料の提出を受けて町長始め事務方から詳細について説明を求めた。

##### (1) 調査項目等

①町有地(尾白内町1013番2)の売り払いに係る公文書紛失の経緯(平成23年12月5日～平成23年12月8日を中心に)

②平成23年12月5日～平成23年12月8日の間における町長の動向について(時系列で)

③平成23年12月5日開催の移動町長室における町有地売却問題に関する町長発言部分の議事録抜粋について

##### ④その他

以上の調査項目について、関係資料の提出を求めて調査した。

#### 2. 第2回 開催日 平成24年8月2日(木)

##### (1) 調査項目等

①町有地(尾白内町1013番2)の売り払いに係る公文書紛失の経緯等について

##### ②その他

#### 3. 第3回 開催日 平成25年2月5日(火)

前回までの審議の経過等をもとに、次期3月議会に向けた委員長報告書(案)の内容について、精査・確認を行ったが、もう一度再協議をした上で原案を提示して行くこととなった。

#### 4. 第4回 開催日 平成25年3月4日(月)

前回提示した委員会報告書(案)の修正案を提示し、過不足や脱漏等はないか等、内容の精査・確認を行った後に、採決を行い可決された。

### II 調査の結果(総括)

#### 1. 調査特別委員会設置の背景

町は町有地(尾白内町1013番2)売り払いの公文書の中の町長が直筆でサインして決裁した唯一の公文書を紛失した。この件についての解明をするため『町有地売り払いに関わる公文書紛失等調査特別委員会』を平成24年6月26日開催の平成24年森町議会定例会6月第2回会議において設置し調査を進めてきた。

#### 2. 公文書紛失の経過

①平成23年12月5日午後5時20分頃、町長が町有地売り払いの書類を見たいと担当職員を町長室に呼び公文書の説明を受ける。

②平成23年12月7日午前9時頃、担当課参事を通じて町長より返却される。同日参事が担当職員に書類を渡し、担当職員は紛失書類の有無を確認せず書棚に戻す。

③平成23年12月8日、午後に担当職員が事務処理のため書類を出し紛失に気づき探したが見つからなかったため、同日、総務課長に報告した後総務課長と二人で町長が出張から帰ってくるのを待って町長にも報告する。

### 3. 総括内容について

①第1回目の委員会では町長、関係職員の出席を求め紛失の経緯等について説明を受けその都度質疑をした。特に12月5日～8日の町長、関係職員の動向について質疑をし、また今回紛失した書類のコピーが先の「町有地売り払い等に関する調査特別委員会」開催時に提出されていたが、そのコピーの出どころが前副町長であったことが明らかになりました。また、何故町として被害届けを出さないのか等質疑をした。

②第2回委員会では、関係職員個々に紛失究明に向け質疑した。また、副町長室に移動し書類が置かれていた場所や町長がコピーしたとされるプリンター等で実際にコピーを取って検証をした。

個々の職員に対しての質問で集中したのは、

- ・率直に言って今回公文書は盗まれたと思っているか、紛失したと思っているか。
- ・今回このように疑惑の持たれる感じの紛失ということで訓告処分を受けたがどういう気持ちか。
- ・文書管理については検討しなければならないと言っているが、その後の対応は等。

③平成24年4月19日に佐藤前町長が増田前副町長を有印公文書偽造・同行使容疑で告訴し、本公文書紛失問題についても捜査の対象となっていたが、平成24年12月28日付けで当該告訴が不起訴処分となったことにより司法当局による解明も困難な状況となったと町当局から説明がなされたが、本委員会としては改めて町当局から関係機関へ公文書紛失届けを提出し真相究明を図る努力を要請するものである。

④調査継続中である平成24年11月15日、前町長が公職選挙法違反容疑で逮捕され、平成25年1月17日保釈はされたが司法の管理下にあり、前町長との接触は不可能なため今後の調査は困難と判断する。しかし、佐藤前町長は職員3名の処分のみを実施し自らは未だに一切責任を取っておらず当時の行政の最高責任者としての責任は免れるものではない。本委員会としては、議会並びに町当局から佐藤前町長に書簡を送り、前町長の責任を強く問うよう要請する。また、委員会として公文書紛失再発防止への提言を町へ行うことを確認し、委員会を閉じることとする。

### 4. 再発防止への提言

①庁舎内における重要な常用簿冊等は鍵を掛けた書棚で管理したり、保存簿冊の収納室も施錠する等必要な措置を講じること。

②森町文書取扱規程による管理を再度職員に徹底し、今後二度とこのような事件が起きないような管理体制を構築すること。

③上記の内容について適切な措置を講じた後、議会にも報告すること。

## 森町議会主催町民講演会を開催

平成25年2月10日(日)森町議会主催により、「衆議院議員総選挙後の政局とそれに伴う今後の地方自治」と題して町民講演会を森町公民館講堂で開催しました。この講演会は、昨年10月に行なわれた衆議院議員総選挙後の新しい内閣が発足して、国民のためにどのような政策を打ち出すのか、政権交代により地方自治がどのように変わっていくのか、また、森町でも新町長が誕生し、この様な中でこれから私たちの暮らしがどう変わろうとしているのか、町民の皆様方と一緒に学ぶと言う事で企画しました。講師には、現在、北海道学園大学特任教授の石崎 岳氏を招き講演していただきました。

石崎氏は元北海道放送のニュースキャスターや衆議院議員として3期10年の経験のある方で、平成20年には総務副大臣を歴任され、大変ご活躍された方です。講演では、当時の国会議員時代を振り返り、平成に入ってから18人も総理大臣

が交代したエピソードをまじえた話しから始まり、国政での豊富な経験の中から数々の貴重なお話しを聞くことができました。北海道でも平成28年に新幹線が開業する事から、道南の発展は森町の発展に繋げるよう森町の魅力ある資源を最大限に利用し、観光や交通網の整備を進めながら町づくりを考えていくことで、多くの経済効果を生み出すよう町民一体となっていかなければという提言もいただき大変参考となる講演会となりました。

